

# バングラデシュ人質テロ事件

## 進出日系企業、冷静な受け止め

### ラマダン明けに生産再開へ

#### 不要不急の出張見合わせ指示

1日、バングラデシュの首都ダッカで発生したテロ事件で、現地に進出している日系企業では情報収集や対応に追われている。多くの企業が、駐在員に外出を控えることや不要不急の出張の見合わせなどを指示している。縫製品生産を行っている企業では、工場への影響はないとされており、ラマダン(イスラム教の断食月)明けの12日から予定通り生産再開する方針。ただ、今後さらに治安が悪化した場合には、秋物のデリバリーに影響が出るかもしれない。

1日、バングラデシュの首都ダッカで発生したテロ事件で、現地に進出している日系企業では情報収集や対応に追われている。多くの企業が、駐在員に外出を控えることや不要不急の出張の見合わせなどを指示している。縫製品生産を行っている企業では、工場への影響はないとされており、ラマダン(イスラム教の断食月)明けの12日から予定通り生産再開する方針。ただ、今後さらに治安が悪化した場合には、秋物のデリバリーに影響が出るかもしれない。

持つファーストリテイリングは、日本人10人を含む140人の従業員、店、事務所の被害はなかった。事件直後の2日午前には現場から3キロ以内にある1店を閉めたが、午後には近隣の店舗も閉店し、人通りも戻ったため営業を再開、3日の日曜日は全店通常オープンした。4日までは日本人社員は自宅待機、以降は状況を見ての判断、7月中旬はグループ社員の不要不急の出張は行わないよう通達を出した。縫製関係では、マツオカコーポレーションはダッカとバルカの2工場を運営するが、ラマダン期間でも今週は休暇中だった。来週から予定通り操業を

開始する予定で事業への影響はない。駐在員は休暇中のため日本に戻っており、無事を確認。来週からの操業に向けて通常通り、バングラデシュに入る。ただ日本からの出張者は、不要不急の出張以外は当面控えるよう指示している。

小島衣料も、ラマダン中で日本人の駐在員は大半帰国しており、残っているスタッフにも当面は外出を控えるように指示している。工場にも影響はなく、再開は通常通り、12日頃からはなる予定だ。

シャツ生産を手掛ける山喜は、ダッカに事務所、駐在員もおらず、工場や事務所は第2の都市のチッタゴンや北部の都市に集中しているため、生産や物流への影響は少ないと見る。出

張も禁止にしているが、出張者にはホテルから外出を控えるように呼び掛け、日本人駐在員には夜間外出禁止などを指示し、当面は警戒を続ける。縫製合弁のMKアパレルを持つクラボウは、クラボウインターナショナルの社員がチッタゴンに駐在しているが安全は確認しており、影響は出ていないという。

ダッカ市内に事務所を置く伊藤商事は、日本人駐在員、長期出張者の無事は確認した。事務所はラマダンのため、もともと今週いっぱい休みの予定。来週から予定通り事務所を開くかは未定で、現地の様子を見ながら判断する。日本からバングラデシュへの出張は、基本自

粛。秋物への影響については、「現地の混乱がいつまで続くかによるため、現時点では判断できない」としている。

東レはマイナー出資するTMBDには同社の常駐者はおらず、3日は通常営業している。4日朝の段階で全員の安全を確認し、従業員には不要な外出を避けるよう指示。東レインターナショナルは連絡事務所を置いていたが、こちらも常駐者はいない。東レグループで現地に出張しているものがないかは確認中で、今後の出張の対応などは検討中。

同国事情に詳しい丸久の平右衛門社長は、「現地はすでに平和であり、特にEPZ(輸出加工区)は武装警官に守られ、工場も全く問題はない。ダッカ市内も同様。ラマダン期間中なので、10人の日本人駐在員も国外におり、現地スタッフも連絡が取れた者は無事を確認している。ラマダン明けの12日から平常通り、工場は再開する」と語る。その上で、今回の事件は、「バングラデシュの人が外国人を襲ったというより、欧米や日

本と良好な関係を作り、安定した経済成長を続けるバングラデシュをイスラム過激派が襲ったということ。バングラデシュは国としてイスラム過激派を否定しているし、過激派はいてもごく少数だ。日本人が行く有名なレストランが襲われたことはショックだが、駐在員には欧米人が集まる場所にはあまり行くな、ラマダン中はイスラム教徒は水も飲めないのだから、飲酒はしない、するならホテルか事務所という注意はしている」と冷静な見方を示している。

現場周辺に近づかないよう呼び掛け 外務省

外務省は、バングラデシュ全域を15年10月以降レベル2「不要不急の渡航は中止」に指定している。今回の事件を受け、同省は当面の間、事件の起きたレストラン周辺には近づかないよう指示すること、テロの標的となりやすい場所(欧米関連施設、政府施設、公共交通機関、観光施設、デパートや市場など不特定多数が集まる場所)を訪れる際には周囲の状況に注意を払うことを勧めている。

払い、不審な状況を察知したら、速やかにその場を離れるなど安全確保に十分注意するように呼び掛けている。

海外渡航前には万が一に備え、家族や友人、職場などに日程や渡航先での連絡先を伝えるほか、3カ月以上滞在する人は、緊急事態に備え必ず在留届を提出するよう求めている。また、3カ月未満の旅行や出張などの場合も、海外滞在中に安全情報を随時受け取れるよう同省が提供する「たびレジ」に登録することを勧めている。